

平成22年度当初予算のポイント

県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえて、平成21年度2月補正予算と一体的にとらえ、引き続き緊急雇用・経済対策に切れ目なく取り組むとともに、「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の総仕上げの予算として、「重点的な取組」や各施策の目標達成に向けた取組を着実に進めていくため、極めて厳しい財政状況の下、「選択と集中」を図りながら次の点を基本に編成しました。

1 県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえた緊急雇用・経済対策の推進

厳しい雇用経済情勢が続くなか、「平成22年度三重県緊急雇用・経済対策推進方針」に基づき、平成21年度から平成22年度へと切れ目なく効果的な雇用・経済対策を進める。

平成22年度三重県緊急雇用・経済対策推進方針

(1) 雇用対策

- ①緊急的な雇用機会の創出 ②重点分野における雇用機会の創出
- ③継続的な雇用機会の創出 ④雇用につながる就労支援

(2) 経済対策

- ①中小企業等の経営安定化への支援 ②地域経済活性化への支援
- ③将来に向けたチャンスづくり ④国の対策と連動した事業の推進

(3) 生活対策

- ①生活への支援 ②働きやすい環境づくり

2 「第二次戦略計画」の「重点的な取組」などの目標の達成

「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の最終年度として、「重点的な取組」や施策目標の達成に向けて、全力で取り組み、「経済や産業が元気な社会」、「くらしの安全・安心が確立された社会」、「助け合い、ささえあいによる絆社会」の三つの社会像の実現をめざす。

3 “文化力立県”を象徴する事業などの着実な推進

“文化力立県”の2年目の年として、本県の文化力を象徴する事業を着実に推進するとともに、特定課題への適切な対応により県勢の発展につなげる。

- (1) 「^{うま}美し国おこし・三重」の本格的な展開
- (2) 新県立博物館整備の着実な推進
- (3) 「県立病院改革に関する基本方針」に基づく県立病院改革の推進

予 算 全 体 の 姿

- ◆ 平成22年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算(借換債除き)の1.0%増の6,763億円と10年振りの増額

なお、平成21年度2月補正予算(基金積立金除き)を合わせた14ヶ月予算対比では、1.1%増の6,828億円

平成22年度当初予算(一般会計)の規模は、対前年度1.1%減の6,763億円で2年連続のマイナス

ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度1.0%増で10年振りのプラス

国の平成22年度一般会計予算	4.2%	(一般歳出3.3%)
平成22年度地方財政計画	▲0.5%	(一般歳出0.2%)

- ◆ 義務的経費は、対前年度当初予算額の1.7%増の4,059億円(H21:3,991億円(借換債を除く))
- ◆ 投資的経費は、対前年度当初予算額の2.2%減の1,097億円
14ヶ月予算対比では、1.1%減の1,155億円

なお、公共事業については、国補公共事業、国直轄事業負担金は、国予算の影響から大幅に減少するものの、県単公共事業は、道路・橋りょうなどの公共土木施設等の機能維持・長寿命化等を図るため、対前年度当初予算対比で17.6%増の228億円を確保(14ヶ月予算対比では19.2%増の241億円を確保)

県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえた緊急雇用・経済対策の推進
(平成21年度2月補正予算計上分も含む)

総額 24,573 百万円
(雇用対策 11,034 百万円、経済対策 7,242 百万円、生活対策 6,297 百万円)

雇用対策

① 緊急的な雇用機会の創出

緊急雇用創出事業(関係各部)	1,527,858千円
緊急雇用創出基金事業補助金(生活・文化部)	3,000,000千円

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供するとともに市町が行う雇用機会創出事業に対し支援する。

(雇用創出：1,053人(県分)、1,579人(市町分))

② 重点分野における雇用機会の創出

(新規) 重点分野雇用創出事業(関係各部)	1,022,006千円
(新規) 地域人材育成事業(関係各部)	832,379千円

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の成長が期待される重点分野における雇用の創出と地域のニーズに応じた人材の育成に取り組む。(雇用創出：775人(県分)、175人(市町分))

③ 継続的な雇用機会の創出

三重県ふるさと雇用再生特別基金事業(関係各部)	933,673千円
ふるさと雇用再生特別基金事業補助金(生活・文化部)	900,000千円

地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇用して行う事業を実施することにより、地域における継続的な雇用機会を創出するとともに、市町が行う事業等に対し支援する。

(雇用創出：198人(県分)、172人(市町分))

福祉・介護人財確保緊急支援事業(健康福祉部)

95,717千円

福祉職場の人材確保・定着支援を図るため、学生等の進路支援、キャリア支援専門員による職場紹介、複数事業所の連携及び職場体験などの緊急支援策を行う。

リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業(農水商工部)

47,000千円

リーディング産地において、他産業から農業への新規参入者の受入や高齢者・障がい者等の雇用促進を図るうえで必要となる産地の生産施設整備等を支援する。

(新規) 中小企業等研究人材育成・雇用支援事業(農水商工部)

15,330千円

中小企業等で不足している研究人材を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上する。

④ 雇用につながる就労支援

求職者総合支援センター事業(生活・文化部)

88,218千円

生活・就労支援のための事業を一体的に実施する「求職者総合支援センター」をハローワーク等と連携して運営する。

(新規) 未就職卒業者等支援事業(生活・文化部)

143,883千円

就職先未定のまま卒業した若者が早期に就職できるよう、職業人として必要な基礎的な技術・技能が高められるような研修、技能訓練を行うとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行う。

(新規) アグリチャレンジ総合支援事業(農水商工部)

35,000千円

新規就農者や農業参入企業に対する就農等相談、技術指導、販路開拓等を総合的に支援する体制を整備し、農業・農村地域における就業・雇用の場の拡大に取り組む。

(新規) 県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業(教育委員会) 13,145千円

県立高校及び特別支援学校高等部の生徒が、地域の事業所で就労することを通じて地域社会に貢献できるよう、企業、経済団体、ハローワーク、市町等と総合的なネットワークを構築し、地元企業等への就職・定着を図る。

経済対策

① 中小企業等の経営安定化への支援

中小企業金融対策事業(農水商工部) 680,624千円
(緊急雇用・経済対策による融資枠拡大分)

景気の悪化の影響により厳しい経営状況にある中小企業の資金の円滑化を支援するため、セーフティネット資金の融資枠を拡大(3,200億円⇒3,800億円)する。

(一部新)中小企業経営維持・フォローアップ事業(農水商工部) 10,196千円

商工三団体を通じ、中小企業の経営安定化対策として、緊急の専門相談や出前相談会等を実施するとともに、経営革新に取り組む企業者を支援する。

② 地域経済活性化への支援

(新規)「三重の木トレイ」実用化開発事業(環境森林部) 13,500千円

県産材の需要拡大とあわせ、循環型社会の構築と温暖化防止に寄与するため、「三重の木」の製材端材等の高付加価値化と実用化を目指した商品開発を行う。

(一部新)中小企業の市場化支援事業(農水商工部) 22,367千円

国内需要の低迷等により競争が激化しているものづくり中小企業が、開発した技術を事業化し、市場に提供していくことを支援するため、製品化等のために必要となるマーケティング調査や販路開拓に必要な経費を支援する。

(新規) 地域資源活用型産業活性化支援事業(農水商工部) 30,709千円

現下の厳しい経済情勢のなかにあっても、市場の拡大などに意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、設備投資、販路開拓、人材育成の3つの観点から緊急的に支援することにより、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。

(新規) ものづくり産業販路開拓支援事業(農水商工部) 10,000千円

経済情勢の悪化により受注が減少している県内中小企業に対し、新たな販路開拓の支援として、これまで働きかけの少なかった市場へのPRやマッチング機会などを設ける。

(新規) 観光需要創出キャンペーン事業(農水商工部) 12,600千円

割引クーポンなどの付加価値を組み込み、本県への観光需要を創出するキャンペーンを実施するとともに、フェリーなど公共交通機関を活用した旅行商品を造成、販売することにより、県内への誘客を促進する。

③ 将来に向けたチャンスづくり

(新規) 食・農研究クラスター創出事業(農水商工部) 11,878千円

農業・畜産研究所を核に、産・学・官が参画した「食と農の研究コンソーシアム」の形成に向け、県産農産物の活用意向や事業者のニーズを調査するとともに、植物工場をはじめ、米粉、茶など緊急性の高い研究課題についての研究クラスター形成を先行的に図る。

(新規) 元気な三重の養殖業推進対策事業(農水商工部) 7,250千円

海面養殖業の収益力向上等による力強い経営体を育成するため、水産研究所による即効性のある新たな養殖技術の開発や、養殖水産物の付加価値の向上、養殖業の構造改革のための調査を行う。

緊急経済対策設備投資促進補助金(農水商工部) 150,866千円

経済の本格的な回復を見通して、新たな需要動向への対応や、新分野にチャレンジする企業の中小規模の設備投資を支援することで、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。

(新規) 緊急経済対策試作品づくり等支援事業(農水商工部)

21,465千円

中小企業への受注促進・販路拡大につなげるため、特色ある技術を持ち寄った中小企業群(企業連合)の活動を支援するとともに、企業が行う中小企業群を活用した試作品づくりを支援する。

また、県内中小企業が行う海外の企業・研究機関との技術交流や共同研究、製品開発を伴う研究・試作品づくりを支援する。

④ 国の対策と連動した事業の推進

(新規) 「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」活用事業

3,085,019千円

(平成21年度2月補正計上)

国の平成21年度第二次補正予算において創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、道路・橋りょうの維持修繕、県立学校の耐震化等、公共施設・公用施設の修繕等きめ細かなインフラ整備を実施する。

(新規) 婦人保護施設等耐震化等整備事業(健康福祉部)

227,475千円

障がい者施設耐震化等整備事業(健康福祉部)

24,885千円

「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」を活用し、社会福祉法人が実施する婦人保護施設、障がい者関連施設の耐震化を支援する。

医療施設耐震化整備事業(健康福祉部)

573,913千円

「医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、災害拠点病院及び二次救急医療機関が実施する耐震化整備に対して支援する。

生活対策

① 生活への支援

住宅手当緊急特別措置事業(健康福祉部)

146,405千円

離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方を対象に、住宅手当を給付する。

労働者福祉対策資金貸付等事業(生活・文化部) 37,000千円
(うち離職者等生活資金貸付制度)

勤務先の理由による離職あるいは賃金不払い等により急激に収入が減少した方を対象に、生活の維持や求職にあたり緊急に必要な資金を東海労働金庫と協調して低利で融資する。

私立高等学校授業料減免補助金(生活・文化部) 52,733千円

経済的な理由により、授業料の納付が困難な私立高等学校に在籍する生徒の学資負担者に対し、授業料の減免を行った学校法人を支援する。

② 働きやすい環境づくり

母子家庭自立支援給付金事業(健康福祉部) 78,036千円
(緊急雇用・経済対策による拡大分)

母子家庭の自立支援に向け、母親が経済的な自立に効果的な看護師等の資格を取得することを支援する。

安心こども基金保育基盤整備事業(健康福祉部) 1,625,440千円

「安心こども基金」を活用して、緊急的に保育所を整備するとともに、地域子育て支援拠点施設の環境改善を図る。

「第二次戦略計画」の「重点的な取組」などの目標の達成

◆みえの元気づくり

〈 地域の持つ特性や資源の強みを生かした産業の振興 〉

(新規) 農業再生・農村地域革新推進モデル事業【重点事業 元気3】(農水商工部)

12,270千円

農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力の向上活動を誘発するしくみの構築をめざしたモデル的な取組を行う。

(一部新)みえ農商工連携推進事業【重点事業 元気5】(農水商工部)

6,835千円

中小企業者と農林漁業者が有機的に連携して新たな事業を創出するため、コーディネート機能を強化して多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携推進ファンド」等の活用により、新商品・新サービスの開発等を促進する。

(一部新)首都圏・海外市場開拓支援事業【重点事業 元気5】(農水商工部)

31,313千円

首都圏に「三重県産品市場開拓スーパーバイザー」を配置して、マッチング支援や高付加価値化支援に取り組むとともに、展示会への出展、バイヤーを招いた商談などによる市場開拓支援や百貨店等での情報発信に取り組むなど、首都圏における県産品の流通促進と認知度の向上を図る。

〈 知識集約型産業構造への転換 〉

研究開発機能集積促進事業【舞台づくり 元気4】(農水商工部) 31,579千円

県内における企業等の研究開発機能の集積に向けて、海外を含めた県内外の研究機関などとの連携促進や研究開発プロジェクトの立案に取り組むとともに、海外の産業クラスターや研究機関との連携を支援する。

(新規) 低炭素社会を見据えた産業政策推進事業【舞台づくり 元気4】(農水商工部)

29,363千円

来るべき低炭素社会において、県内企業が競争力を維持・強化できるよう、企業による環境・エネルギー関連分野の研究開発やビジネス展開を促進するなど、県内企業の高度化を図るための取組を支援する。

〈 学校教育の充実 〉

少人数教育推進事業【重点事業 元気1】(教育委員会)

教員の配置拡充(定数9名増 小5、中4)

小学校1・2年生での30人学級(下限25人)、中学校1年生での35人学級(下限25人)を継続するとともに、その他の学年においても、各学校の実情に応じて少人数授業などの少人数教育を推進できるよう、教員の配置を拡充する。

また、中学校については、各学校の実情に応じて35人学級を2年生あるいは3年生にも振り替えられる制度を継続する。

(新規) 小学校における学力定着調査研究事業(教育委員会)	8,000千円
(新規) 緊急対策「授業力向上プロジェクト」事業(教育委員会)	9,500千円

小学校における基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るため、国語科、算数科を中心に学力の定着と向上のためのシステムづくりに取り組む。また、教員の授業力の向上と指導的役割を担う中堅教員を育成するため、教職経験の異なる教員が授業研究を通して授業改善を行う。

◆みえのくらしづくり

〈 防災体制の充実・強化 〉

いのちを守る減災対策推進事業【重点事業 ぐらし1】(防災危機管理部)

104,700千円

災害に強い県土づくりをめざし、減災に向けた市町等の積極的な取組を促進するため、市町等が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策及び災害時要援護者対策を支援する。

待ったなし！耐震化プロジェクト事業【重点事業 ぐらし1】(県土整備部)

122,250千円

東海地震、東南海・南海地震発生の危惧を踏まえ、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなる耐震診断を支援するほか、補強設計や簡易な補強を含めた耐震補強への補助により、住宅の耐震化を進める。

(一部新)災害対応力強化事業【重点事業 くらし1】(防災危機管理部)

36,741千円

平成22年度は、「第2次三重地震対策アクションプログラム」の計画期間の最終年度にあたることから、4年間の取組成果を検証するとともに、「三重県の減災目標」を達成するため、「第3次三重地震対策アクションプログラム」の策定を行う。

〈 安全・安心まちづくりの推進 〉

犯罪抑止の最前線拠点整備事業【重点事業 くらし4】(警察本部)

143,240千円

高齢化が進んでいる地区、子どもや女性に対する声かけ事案等が多く、通学児童や学生が不安を抱えている地区などを対象に、犯罪抑止のための拠点となる交番・駐在所を緊急に整備する。

生活安全センターとしての交番機能強化事業【重点事業 くらし4】(警察本部)

124,119千円

地域の治安拠点である交番の全てに交番相談員を配置し、地域住民からの相談等に適切に対応していくとともに、子ども等を見守る活動や、地域の犯罪情報を提供するなど、地域の「生活安全センター」としての交番機能を強化する。

〈 地球温暖化対策 〉

(一部新)温暖化防止に向けた事業活動促進事業【舞台づくり くらし4】(環境森林部)

17,750千円

県内のCO₂排出量の削減を促進する新しいしくみなど、低炭素社会の実現に向けた検討を進めるとともに、企業連携によるCO₂の削減や地球温暖化対策計画策定事業所に対する訪問調査を進めるほか、中小事業者の省エネ対策を促進する。

新エネルギー普及促進事業【舞台づくり くらし4】(政策部)

29,557千円

新エネルギーの導入促進と普及啓発のため、市町・事業者等が行う小規模な設備導入に対し支援するとともに、次世代エネルギーパークや新エネサポーター制度を活用した普及啓発活動を実施するほか、新たな「新エネルギービジョン」の策定に向けた検討を進める。

(新規) 三重県地球温暖化対策実行計画策定(仮称)(環境森林部) 6,289千円

平成22年度は、現行の「三重県地球温暖化対策推進計画」の最終年度となることから、これまでの取組成果を検証するとともに、新たに「地球温暖化対策実行計画(仮称)」を策定し、低炭素社会の実現をめざす。

〈 地域医療体制整備の促進 〉

(一部新)医師確保対策事業【重点事業 くらし7】(健康福祉部) 516,774千円

医学生への修学資金の貸与など中長期的に効果が見込まれる対策と、勤務医の負担軽減など比較的短期に効果が見込まれる対策を組み合わせ、医師の確保に向けた取組を行う。また、医師の地域偏在を是正するため、地域医療を担う医師への各種支援など地域医療の充実にに向けた支援を行う。

(一部新)看護職員確保・離職防止充実事業【重点事業 くらし7】(健康福祉部)

41,754千円

看護職員を確保するため、病院内保育所の設置に対する支援を行うとともに、新人看護職員の研修体制の整備や、潜在看護職員の再就業に向けた支援に取り組む。

(一部新)救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【重点事業 くらし7】

(健康福祉部) 300,344千円

地域の救急医療体制の充実・強化に向け、救急患者を受け入れるために空床を確保する医療機関への支援などを行う。また、三次救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリの平成23年度中の導入に向けた準備を行う。

〈 子育て環境の整備 〉

(一部新)こどもが主役の未来づくり事業【舞台づくり くらし1】(健康福祉部)

17,189千円

子どもたちが、企業や団体、個人など地域の大人のさまざまなサポートを受けて、自ら主体的に企画し、実現する「こども会議」を県内各地で展開するなど、「子育て支援」の取組を「みえこども応援プロジェクト」として推進する。

また、子どもたちをはじめ、より多くの県民の参加を得て、「三重県こども条例(仮称)」の制定に取り組む。

放課後児童対策事業費補助金【重点事業 くらし5】(健康福祉部)

627,005千円

留守家庭等の小学校低学年児童等に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」の設置、運営を支援し、「放課後子ども教室」と連携して総合的に「放課後子どもプラン」を推進する。

◆みえの絆づくり

〈 主要な幹線道路の早期完成をめざした取組 〉

交流・連携を広げる幹線道路網の整備促進【重点事業 絆4】(県土整備部)

14,576,500千円

平成25年の神宮式年遷宮を契機とした広域的な交流・連携の促進に向けた道路ネットワークの形成のため、引き続き新名神高速道路、紀勢自動車道、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路、北勢バイパス、中勢バイパスの整備促進および第二伊勢道路とこれらの根幹をなす道路にアクセスする県管理道路の整備を推進する。

〈 観光振興 〉

(一部新)「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業【重点事業 絆1】(農水商工部)

132,664千円

(一部新)外客誘致推進事業【重点事業 絆1】(農水商工部)

33,036千円

教育旅行誘致事業【重点事業 絆1】(農水商工部)

1,720千円

首都圏・関西圏・中京圏・海外等エリア別の情報発信・誘客戦略をさらに効果的に推進するとともに、引き続き、首都圏等からの修学旅行、近隣府県、県内からの社会見学といった教育旅行の誘致を推進する。

また、国のビジット・ジャパン・キャンペーンに呼応し、外国人観光客を誘致するため、ターゲットとする国・地域の拡大や情報発信の強化、受入体制の充実等に取り組む。

中核的交流施設整備事業【重点事業 元気6】(政策部)

285,887千円

紀南地域の振興を図るため、紀南中核的交流施設を拠点とした集客交流の推進に向け、地元市町等と連携した取組を行う。

“文化力立県”を象徴する事業などの着実な推進

「^{うま}美し国おこし・三重」総合推進事業【舞台づくり 絆3】(政策部)

214,188千円

平成21年度に引き続き、座談会の開催やパートナーグループの育成・支援、担い手育成のための研修、広報宣伝活動等を行うとともに、新たに共通のテーマに基づき全県的に展開する取組を、パートナーグループをはじめとする多様な主体の参画を得て進める。

(一部新)新県立博物館整備事業【舞台づくり 元気1】(生活・文化部)

2,706,247千円

新県立博物館の開館に向けて、建築工事の着手など、必要な施設整備を進めるほか、県民・利用者とともに、公文書館機能の整備を含め、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営の仕組みづくりを進める。

(新規) 県立病院改革推進事業(健康福祉部・病院事業庁)

37,899千円

「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、今後も県民に良質な医療を継続して提供できるよう改革を推進する。

なお、県立志摩病院の指定管理に係る協定について債務負担行為を設定する。

※限度額：50億7千万円(平成22年度～平成33年度)

財政健全化への取組

- ◆ 厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進める。

- 事業成果、費用対効果等の視点から徹底した事務事業の見直し

見直し事業 125事業 約71億円の減

(参考：H21当初 見直し事業 132事業 約37億円の減)

(参考：H20当初 見直し事業 107事業 約42億円の減)

- 総人件費の抑制

- ・ 職員数の計画的な削減
- ・ 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額額の減額（知事・副知事：5%、教育長等：2%）と、管理職員の管理職手当の減額（次長級以上：5%、その他：3%）を平成22年度においても引き続き実施

平成22年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位:億円、%)

	H21 当初	H21 当初 + 2月補正	H22 当初	増減額	伸率	H22 当初 + 2月補正	増減額	伸率	
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)/(A)	(D)	(D)-(B)	(D)/(B)	
歳 入	県税	2,264	2,264	2,005	▲ 259	▲ 11.4	2,005	▲ 259	▲ 11.4
	地方譲与税	151	151	219	68	44.8	219	68	44.8
	地方交付税	1,286	1,286	1,300	14	1.1	1,300	14	1.1
	国庫支出金	669	702	696	26	3.9	745	43	6.2
	県債	(1,289)	(1,312)		(180)	(13.9)		(167)	(12.7)
	うち	1,433	1,456	1,469	36	2.5	1,479	23	1.6
	うち	489	489	745	256	52.4	745	256	52.4
	うち	110	110	100	▲ 10	▲ 9.1	100	▲ 10	▲ 9.1
	その他	1,036	1,037	1,074	38	3.7	1,080	42	4.1
	うち	254	254	400	146	57.4	400	146	57.2
基金繰入金									
歳入合計	(6,696)	(6,753)		(67)	(1.0)		(75)	(1.1)	
	6,840	6,897	6,763	▲ 77	▲ 1.1	6,828	▲ 69	▲ 1.0	

(単位:億円、%)

	H21 当初	H21 当初 + 2月補正	H22 当初	増減額	伸率	H22 当初 + 2月補正	増減額	伸率	
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)/(A)	(D)	(D)-(B)	(D)/(B)	
歳 出	義務的経費	(3,991)	(3,991)		(68)	(1.7)		(68)	(1.7)
	人件費	4,136	4,136	4,059	▲ 76	▲ 1.8	4,059	▲ 76	▲ 1.8
	社会保障関係経費								
	社会保険関係経費	711	711	731	20	2.8	731	20	2.8
	公債費	(933)	(933)		(33)	(3.6)		(33)	(3.6)
	公債費	1,077	1,077	966	▲ 111	▲ 10.3	966	▲ 111	▲ 10.3
	消費的経費								
	消費的経費	1,583	1,594	1,606	23	1.5	1,614	20	1.3
	投資的経費								
	投資的経費	1,122	1,168	1,097	▲ 24	▲ 2.2	1,155	▲ 13	▲ 1.1
歳出合計	(6,696)	(6,753)		(67)	(1.0)		(75)	(1.1)	
	6,840	6,897	6,763	▲ 77	▲ 1.1	6,828	▲ 69	▲ 1.0	
公債費除き									
	5,764	5,820	5,797	34	0.6	5,862	42	0.7	

()内の数値は、借換債除き。

(注)数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

注：対前年度は、全て平成21年度当初対比

予算は、借換債を除く実質ベースでは、1.0%の増で、平成12年度以来10年振りのプラス
 平成21年度2月補正予算(基金積立金を除く)を合わせた14ヶ月予算対比では、1.1%の増

- ◆ 平成22年度当初予算（一般会計）は、対前年度1.1%減の6,763億円で2年連続のマイナス
 借換債を除く実質ベースでは、対前年度1.0%増で10年振りのプラス
 なお、平成21年度2月補正予算（基金積立金を除く）を合わせたいわゆる14ヶ月予算対比では、1.1%増の6,828億円

(単位：億円、%)

	H22	H21	H20	H19.6	H18	H17
当初予算額	【6,828】 6,763	【6,753】 (6,696) 6,840	(6,770) 7,234	6,893	6,928	6,980
対前年度比	【1.1】 1.0 ▲1.1	【▲0.3】 (▲1.1) ▲5.4	(▲1.8) 4.9	▲0.5	▲0.7	▲0.3

※ H20、H21の()は借換債除き

※ H21、H22の【 】は借換債除きの14ヶ月予算ベース

国の平成22年度一般会計予算	4.2%	(一般歳出	3.3%)
平成22年度地方財政計画	▲0.5%	(一般歳出	0.2%)

県税収入は、対前年度259億円、11.4%の減で3年連続のマイナス

- ◆ 県税収入は、対前年度11.4%減の2,005億円
 法人事業税については、景気の悪化に加え、地方法人特別税の影響により、対前年度167億円減の267億円

(法人事業税の推移：H19当初830億円、H20当初795億円、H21当初434億円)

県税収入の状況

(単位：億円、%)

	H22	H21	H20	H19	H18	H17
当初予算額	2,005	2,264	2,713	2,738	2,274	2,061
対前年度比	▲11.4	▲16.5	▲0.9	20.4	10.3	3.3

地方譲与税は、対前年度68億円、44.8%の大幅な増

- ◆ 地方譲与税は、平成21年度に創設された地方法人特別譲与税の完全施行により、対前年度44.8%増の219億円

地方法人特別税について

平成20年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

**地方交付税は、対前年度14億円、1.1%の増、
臨時財政対策債を加えると、対前年度270億円、15.2%の増**

- ◆ 地方交付税は、対前年度1.1%増の1,300億円
なお、臨時財政対策債も加えると、対前年度15.2%増の2,045億円

県債は、実質ベースで対前年度180億円、13.9%の増

- ◆ 県債は、対前年度2.5%増の1,469億円
ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度13.9%増
増の要因は、臨時財政対策債の大幅な増(256億円)によるもの

義務的経費は、実質ベースで対前年度68億円、1.7%の増

- ◆ 義務的経費は、対前年度1.8%減の4,059億円
ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度1.7%増
- ◆ 公債費は、実質ベースでは、対前年度3.6%増の966億円
- ◆ 社会保障関係経費は、対前年度2.8%増の731億円

**投資的経費は、対前年度24億円、2.2%の減
14ヶ月予算対比では1.1%の減**

- ◆ 投資的経費は、対前年度2.2%減の1,097億円、14ヶ月予算対比では、1.1%減の1,155億円

公共事業について、補助公共事業や直轄事業負担金が、国予算の影響から大幅に減少することから、対前年度11.1%減の831億円、14ヶ月予算対比では9.9%減の879億円

なお、県単公共事業については、道路・橋りょうなどの公共土木施設等の機能維持・長寿命化等を図るため、対前年度17.6%増の228億円、14ヶ月予算対比では19.2%増の241億円を確保

財源不足に対しては、基金や退職手当債の活用により対応

- ◆ 財政調整のための基金は、追加の経済対策など不測の事態に備えるために必要な額を残し、102億円を活用する。
- ◆ その他特定目的基金についても可能な限り活用する。
- ◆ 合わせて、400億円の基金を活用する。(H21活用額 254億円)
- ◆ 退職手当債は、100億円を活用する。(H21当初予算 110億円)

財政健全化に向けた取組

- ◆ 厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

○ 総人件費の抑制

「みえ経営改善プラン(改定計画)」を踏まえ、今後も総人件費の抑制に取り組む。

・ 職員数の計画的な削減

職員定数の推移(条例定数)

H18 26,335人(▲82)

H19 26,123人(▲212)

H20 25,943人(▲180)

H21 25,705人(▲238) ※看護大学の地方独立行政法人化に伴う減分含む

H22 25,505人(▲200)

()内は、対前年増減数

- 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額の減額（知事・副知事：5%、教育長等：2%）と、管理職員の管理職手当の減額（次長級以上：5%、その他：3%）を平成22年度においても引き続き実施

○ 事業成果、費用対効果等の視点からの事務事業の見直し

平成22年度見直し事業 125事業 約71億円の減

区分	事業数	金額
廃止	93事業	約31億円
休止	19事業	約19億円
リフォーム	13事業	約22億円
合計	125事業	約71億円

平成21年度見直し事業 132事業 約37億円の減

区分	事業数	金額
廃止	82事業	約19億円
休止	11事業	約8億円
リフォーム	39事業	約10億円
合計	132事業	約37億円

参考：平成20年度見直し事業 107事業 約42億円の減

区分	事業数	金額
廃止	62事業	約6億円
休止	26事業	約29億円
リフォーム	19事業	約6億円
合計	107事業	約42億円